

平成 27 年度北海道開発予算 補正予算について

国土交通省北海道局

「ＴＰＰ関連政策大綱」に盛り込まれた施策のほか、災害復旧その他緊急に必要な対応等のための経費を計上。また、北海道は積雪寒冷地であることから、ゼロ国債を計上。

I. 北海道開発事業費（一般公共事業費） **818億円（国費ベース）****1. 「ＴＰＰ関連政策大綱」に基づく施策の推進** **603億円****（１）次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成**

農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地の更なる大区画化と地下かんがい施設等の一体的整備を支援。

（２）国際競争力のある産地イノベーションの促進

高収益作物への転換を促すため、水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等を支援。

（３）畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

畜産クラスターのニーズに応じた草地の大区画化、草地・畑地の一体的整備等を支援。

（４）高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓

今後、輸出拡大が見込まれる大規模な拠点漁港における集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の整備を支援。

2. 災害復旧・防災減災事業への対応 **202億円****自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策**

河川等、治山、道路、港湾、水道、廃棄物処理、森林整備、水産基盤整備に係る緊急防災事業を実施。また、地方公共団体が実施する事業に対して総合的な支援を実施（防災・安全交付金）。

3. 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策 1 億円

急増する訪日外国人観光客への対応

インバウンド観光推進のための空港のC I Q施設の拡張を実施。

4. その他喫緊の課題への対応 1 2 億円

ロシア200海里水域におけるさけ・ます流し網漁禁止に係る緊急対策

資源回復や生産力向上のための漁場整備、拠点漁港における衛生管理対策等を推進。

II. 国庫債務負担行為（ゼロ国債） 8 9 3 億円（事業費ベース）

公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

平成27年度補正予算額

(単位：百万円)

事 項	国 費	ゼロ国債 (事業費)
治 山 治 水	8,625	17,685
治 水	8,103	15,153
治 山	522	2,532
道 路 整 備	4,286	47,714
港 湾 空 港 鉄 道 等	652	11,279
港 湾	515	6,964
空 港	137	4,315
住 宅 都 市 環 境 整 備	0	3,070
都 市 環 境 整 備	0	3,070
道 路 環 境 整 備	0	2,940
都 市 水 環 境 整 備	0	130
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	2,156	0
水 道	456	0
廃 棄 物 処 理	1,700	0
農 林 水 産 基 盤 整 備	64,388	9,531
農 業 農 村 整 備	58,700	4,760
森 林 整 備	742	0
水 産 基 盤 整 備	4,946	4,771
社 会 資 本 総 合 整 備	1,704	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	1,704	0
北 海 道 開 発 事 業 費	81,811	89,279